

第5章 春季賃上げ、夏季・年末一時金情勢

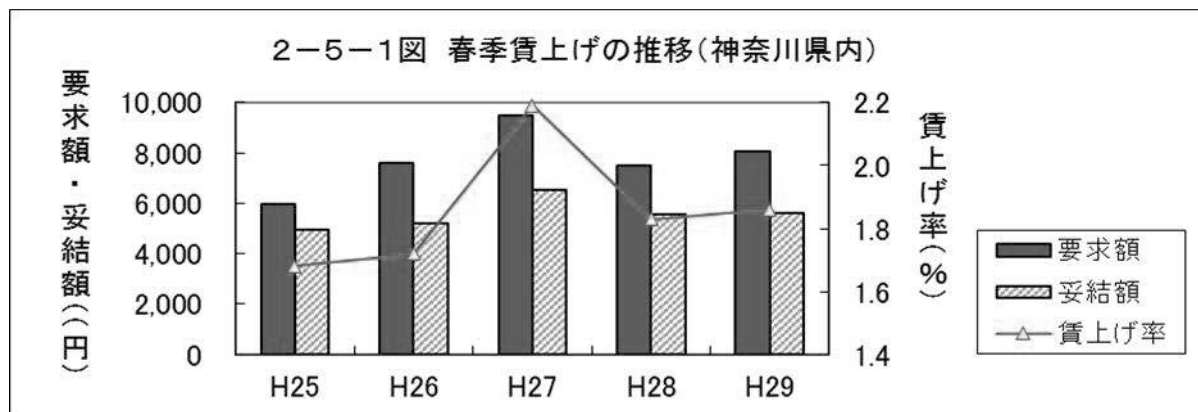
平均 5,617 円、1.86%で妥結
県内の平成 29（2017）年春季賃上げ交渉結果

平成 29（2017）年春季賃上げ情勢は、妥結額 5,617 円、賃上げ率 1.86%となった。前年に比べて、妥結額は 66 円（対前年比 1.2%）、賃上げ率は 0.03 ポイント上回った。

1 平成 29（2017）年春季賃上げ

- ① 平成 29 年春闘は、妥結額、賃上げ率ともに昨年を上回る結果となった。（2-5-1 図）
- ② 調査対象の県内の 629 組合中、173 組合が要求を提出し、178 組合が妥結した。平成 29（2017）年春季賃上げの平均妥結額は 5,617 円、賃上げ率で 1.86%となっている。なお、賃金ベースは 301,776 円である。（2-5-3 表）
- ③ 前年に比べると、妥結額では 66 円増加し、賃上げ率は 0.03 ポイント上回っている。（2-5-1 図）
- ④ 企業規模別では、妥結額は 1,000 人以上の規模が 5,866 円（賃上げ率は 1.92%）で最も高く、300～999 人の規模が 4,804 円（賃上げ率は 1.75%）、299 人以下の規模が 4,742 円（賃上げ率 1.69%）となっている。（2-5-3 表）
- ⑤ 産業別にみると、妥結額が高い主な産業は「医療、福祉」で 16,000 円を超えている。続いて「建設業」、「食料品」となっている。（2-5-3 表）
- ⑥ 市内の情勢は、妥結額 5,848 円、賃上げ率 1.93%となっている。前年と比較すると、妥結額は 1,281 円、賃上げ率は 0.43 ポイント上回っている。（2-5-2 表）

※ 数値はいずれも状況調査に回答のあった企業（組合）のみ



2-5-2 表 川崎市内の春季賃上げの推移

年 度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)
賃上げ率 (%)	1.51	1.12	1.72	1.50	1.93
妥結額 (円)	4,534	3,333	5,224	4,567	5,848
対前年比 (%)	5.4	▲26.5	56.7	▲12.6	28.0
(参考・全国)					
主要企業・妥結額 (円)	5,478	6,711	7,367	6,639	6,570
主要企業・賃上げ率 (%)	1.80	2.19	2.38	2.14	2.11

注: 数値は加重平均値

資料出所: 神奈川県かながわ労働センター川崎支所

2-5-3表 平成29(2017)年 春季賃上げ産業別・規模別平均要求・妥結最終結果

産 業 名	調査 組合数	賃金ベース		要 求			妥 結		
		組合数	額 (円)	組合数	額 (円)	%	組合数	額 (円)	%
総 計	629	170	301,776	173	8,082	2.68	178	5,617	1.86
E 製造業計	326	114	307,662	111	7,583	2.46	116	5,685	1.85
食料品	11			3	16,388		3	14,504	
飲料・たばこ・飼料	7	1		4	7,514		3	4,318	
繊維工業	1			1			1		
木材・家具・装備品	3								
パルプ・紙・紙加工品	4								
印刷・同関連業	5	1		1			1		
化学工業	38	16	337,281	15	7,772	2.30	15	7,000	2.08
石油・石炭製品	3	1		1			1		
プラスチック製品	7	2	280,543	2	11,311	4.03	2	7,214	2.57
ゴム・皮革製品	7	4	311,272	5	5,576	1.79	4	5,159	1.66
窯業・土石製品	12	6	296,777	4	6,615	2.23	5	5,149	1.74
鉄鋼業	10	1		3	5,252		5	3,936	
非鉄金属	7	3	278,980	3	4,848	1.74	4	2,975	1.07
金属製品	21	8	289,137	8	9,456	3.27	9	5,853	2.02
はん用機械器具	11	4	289,154	4	9,910	3.43	4	7,932	2.74
生産用機械器具	20	6	288,537	8	7,880	2.73	8	5,050	1.75
業務用機械器具	18	7	328,247	4	5,853	1.78	6	5,146	1.57
電子部品・デバイス・電子回路	18	8	310,749	4	6,596	2.12	4	6,067	1.95
電気機械器具	35	6	312,959	7	8,179	2.61	7	6,540	2.09
情報通信機械器具	22	6	325,856	3	6,360	1.95	2	6,304	1.93
輸送用機械器具	62	33	300,007	31	7,922	2.64	32	5,322	1.77
その他	4	1							
非製造業計	303	56	290,558	62	9,071	3.12	62	5,506	1.90
A 農業・林業	1								
C 鉱業	1								
D 建設業	11	1		2	14,652		2	15,331	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	1		2	5,034		1		
G 情報通信業	29	5	226,101	2	5,064	2.24	1		
H 運輸業計	69	14	269,262	16	9,763	3.63	15	4,329	1.61
鉄道業	12	5	285,620	5	11,288	3.95	6	6,041	2.12
道路旅客運送業	20	4	255,106	4	7,810	3.06	4	3,823	1.50
道路貨物運送業	22	2	272,371	4	10,407	3.82	4	3,323	1.22
倉庫業	5	3	263,076	3	9,587	3.64	1		
運輸に附帯するサービス業	10								
I 卸売・小売業	54	11	312,948	13	9,166	2.93	11	4,930	1.58
J 金融・保険業	29	1		2	2,772		2	2,772	
K 不動産・物品賃貸業	2								
L 学術研究、専門・技術サービス業	34	11	288,885	11	8,322	2.88	13	7,133	2.47
M 宿泊・飲食サービス業	9			1			1		
N 生活関連サービス業	4	2	257,183	3	8,482	3.30	3	6,451	2.51
O 教育、学習支援業	10	1		1			2	3,899	
P 医療、福祉	16	1		1			2	16,352	
Q 複合サービス事業	17	8	298,611	8	10,584	3.54	9	4,418	1.48
R サービス業	8								
規模別									
1,000人以上	264	80	305,502	74	7,848	2.57	79	5,866	1.92
300～999人	137	47	273,723	47	7,063	2.58	48	4,804	1.75
299人以下	215	36	281,106	45	7,515	2.67	45	4,742	1.69

注1: 回答組合数が1の場合の数値は非表示

注2: 企業規模による分類が不可能な組合があるため、組合数の合計は一致しない

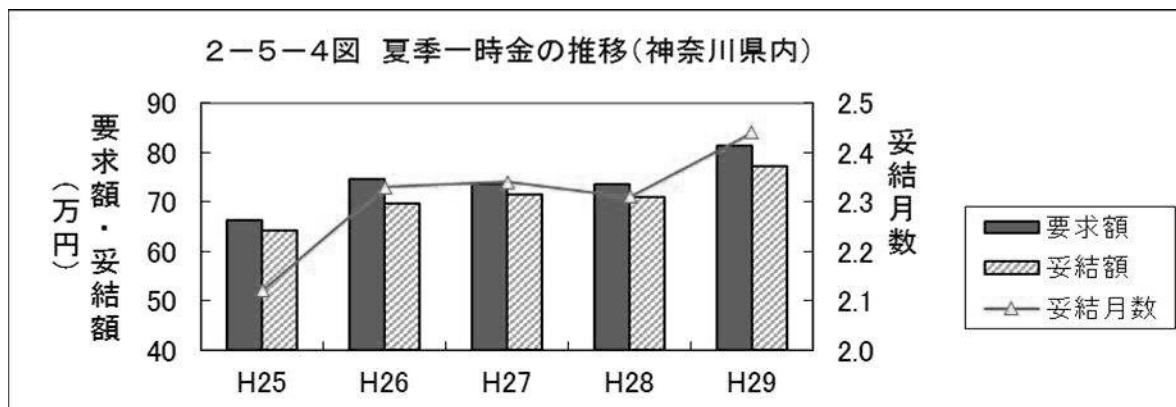
平均 772,952 円、2.44 か月で妥結
県内の平成 29（2017）年夏季一時金交渉結果

平成 29（2017）年夏季一時金妥結額は、妥結額 772,952 円、妥結月数 2.44 か月となった。前年に比べて妥結額は 64,504 円（対前年比 9.1%）、月数は 0.13 か月の増加。

2 平成 29（2017）年夏季一時金

- ① 調査対象の県内の 629 組合中、144 組合が要求を提出し、168 組合が妥結した。平成 29（2017）年夏季一時金の平均妥結額は 772,952 円、妥結月数は 2.44 か月となっている。なお、賃金ベースは 316,423 円である。（2-5-6 表）
- ② 前年と比べると、妥結額では 64,504 円（対前年比 9.1%）、妥結月数は 0.13 か月の増加となった。（2-5-4 図）
- ③ 妥結額の推移をみると、平成 27（2015）年は 2.5%の増加、平成 28（2016）年は 0.8%の減少、平成 29（2017）年は 9.1%の増加となった。（2-5-4 図）
- ④ 企業規模別にみると、妥結額は 1,000 人以上の規模が 818,241 円（2.53 か月）で最も高く、次いで 300 人～999 人の規模が 625,299 円（2.17 か月）、299 人以下の規模が 539,022 円（2.02 か月）となっている。（2-5-6 表）
- ⑤ 産業別にみると、妥結額が高い主な産業は「学術研究、専門・技術サービス業」で、妥結額は 100 万円を超えている。続いて「化学工業」、「建設業」となっている。（2-5-6 表）
- ⑥ 市内の情勢は、妥結額 733,603 円、妥結月数 2.26 か月となっている。前年と比較すると、妥結額は 82,213 円、妥結月数は 0.13 か月の増加となっている。

※ 数値はいずれも状況調査に回答のあった企業（組合）のみ



2-5-5 表 川崎市内の夏季一時金の推移

年 度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
妥結月数（月）	2.14	2.27	2.35	2.13	2.26
妥結額（円）	675,428	673,630	743,286	651,390	733,603
対前年比（%） （参考・全国）	▲0.7	▲0.3	10.3	▲12.4	12.6
主要企業・妥結額（円）	746,334	800,653	832,292	843,577	825,150
主要企業・対前年比（%）	2.75	7.28	3.95	1.36	▲2.18

注：数値は加重平均値

資料出所：神奈川県かながわ労働センター川崎支所

2-5-6表 平成29(2017)年 夏季一時金産業別・規模別平均要求・妥結最終結果

産 業 名	調査 組合数	賃金ベース		要 求			妥 結		
		組合数	額 (円)	組合数	額 (円)	月	組合数	額 (円)	月
総 計	629	135	316,423	144	813,092	2.57	168	772,952	2.44
E 製造業計	326	97	318,722	103	820,883	2.58	117	783,216	2.46
食料品	11	1		1			2	866,538	
飲料・たばこ・飼料	7	1		1			1		
繊維工業	1								
木材・家具・装備品	3	1		1			1		
パルプ・紙・紙加工品	4								
印刷・同関連業	5	1		1			1		
化学工業	39	12	317,542	13	911,922	2.87	14	882,310	2.78
石油・石炭製品	3								
プラスチック製品	7	1		2	724,545		2	652,082	
ゴム・皮革製品	7	4	311,272	4	770,891	2.48	3	758,984	2.44
窯業・土石製品	12	4	246,605	4	719,008	2.92	4	584,957	2.37
鉄鋼業	10	1		3	579,667		5	511,849	
非鉄金属	7	3	278,381	1			3	845,828	3.04
金属製品	21	7	291,908	8	651,860	2.23	10	649,198	2.22
はん用機械器具	10	2	319,346	2	811,665	2.54	2	683,530	2.14
生産用機械器具	20	4	264,787	6	735,233	2.78	6	704,173	2.66
業務用機械器具	18	5	313,770	4	794,803	2.53	4	771,508	2.46
電子部品・デバイス・電子回路	18	7	349,579	7	719,289	2.06	8	769,350	2.20
電気機械器具	35	10	337,261	9	806,328	2.39	11	766,533	2.27
情報通信機械器具	21	6	321,491	5	856,648	2.66	8	706,389	2.20
輸送用機械器具	63	27	305,344	31	845,488	2.77	32	833,167	2.73
その他	4								
非製造業計	303	38	310,731	41	800,640	2.58	51	754,266	2.43
A 農業・林業	1								
C 鉱業	1			1			1		
D 建設業	11	2	352,428	1			4	870,839	2.47
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9								
G 情報通信業	29	5	281,302	4	843,765	3.00	6	807,108	2.87
H 運輸業計	69	10	280,464	14	706,888	2.52	13	694,211	2.48
鉄道業	12	4	290,500	4	814,400	2.80	4	816,134	2.81
道路旅客運送業	20	3	269,712	3	675,190	2.50	3	618,255	2.29
道路貨物運送業	22			3	607,350		2	394,564	
倉庫業	5	3	267,286	3	753,957	2.82	3	699,205	2.62
運輸に附帯するサービス業	10			1			1		
I 卸売・小売業	54	7	324,942	8	594,895	1.83	10	542,724	1.67
J 金融・保険業	29	3	294,854	3	568,391	1.93	2	516,112	1.75
K 不動産・物品賃貸業	2								
L 学術研究、専門・技術サービス業	34	7	312,681	6	1,133,406	3.62	10	1,082,738	3.46
M 宿泊・飲食サービス業	9	1		1					
N 生活関連サービス業	4								
O 教育、学習支援業	10						1		
P 医療、福祉	16	2	258,416	2	696,041	2.69	3	349,668	1.35
Q 複合サービス事業	17								
R サービス業	8	1		1			1		
規 1,000人以上	263	51	322,918	50	869,298	2.69	65	818,241	2.53
模 300～999人	137	36	287,954	43	682,491	2.37	45	625,299	2.17
別 299人以下	216	41	266,364	44	581,306	2.18	50	539,022	2.02

注1:回答組合数が1の場合の数値は非表示

注2:企業規模による分類が不可能な組合があるため、組合数の合計は一致しない

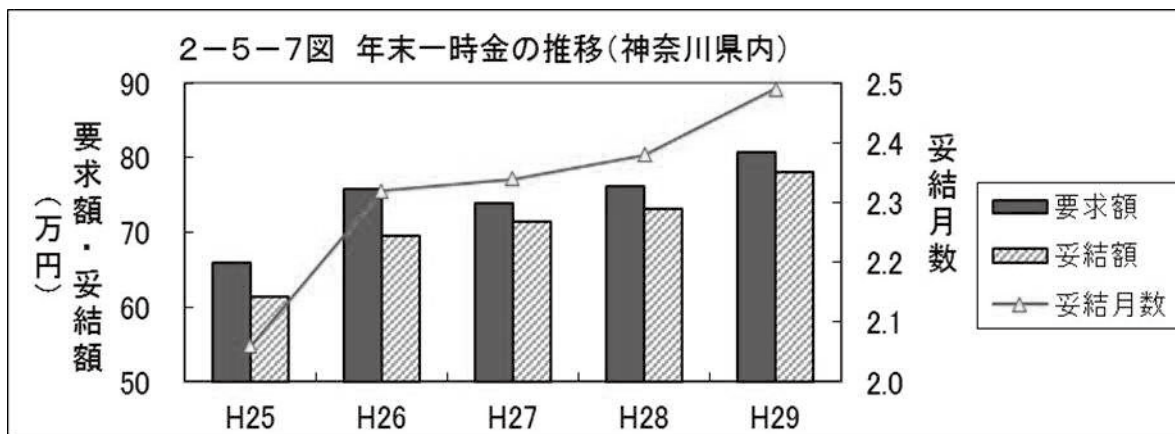
平均 781,534 円、2.49 か月で妥結
県内の平成 29（2017）年年末一時金交渉結果

平成 29（2017）年年末一時金妥結額は、妥結額 781,534 円、妥結月数 2.49 か月となった。
前年に比べて妥結額は 49,190 円、月数では 0.11 か月の増加。

3 平成 29（2017）年年末一時金

- ① 調査対象の県内の 629 組合中 149 組合が要求を提出し、172 組合が妥結した。
平成 29（2017）年年末一時金の平均妥結額は 781,534 円、妥結月数は 2.49 か月となっている。なお、賃金ベースは 313,311 円である。（2-5-9 表）
- ② 前年に比べると、妥結額は 49,190 円、月数では 0.11 か月増加した。（2-5-7 図）
- ③ 企業規模別にみると、妥結額は 1,000 人以上の規模が 816,140 円（2.56 か月）で最も高く、次いで 300～999 人の規模が 668,605 円（2.36 か月）、299 人以下の規模が 588,686 円（2.22 か月）となっている。（2-5-9 表）
- ④ 産業別にみると、妥結額が高い主な産業は「学術研究、専門・技術サービス業」で、妥結額は 100 万円を超えている。続いて「化学工業」、「鉄道業」となっている。（2-5-9 表）
- ⑤ 市内の情勢は、妥結額 733,823 円、妥結月数 2.32 か月となっており、前年と比較すると、妥結額は 36,984 円、妥結月数は 0.04 か月増となっている。

※ 数値はいずれも状況調査に回答のあった企業（組合）のみ



2-5-8 表 川崎市内の冬季一時金の推移

年 度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
妥結月数（月）	2.16	2.32	2.39	2.28	2.32
妥結額（円）	678,686	681,527	753,947	696,839	733,823
対前年比（％）	0.8	0.4	10.6	▲7.6	5.3
（参考・全国）					
主要企業・妥結額（円）	761,364	800,638	830,434	830,609	830,625
主要企業・対前年比（％）	2.99	5.16	3.72	0.02	0.00

注：数値は加重平均値

資料出所：神奈川県かながわ労働センター川崎支所

2-5-9表 平成29(2017)年 年末一時金産業別・規模別平均要求・妥結最終結果

産 業 名	調査 組合数	賃金ベース		要求額			妥結額		
		組合数	額 (円)	組合数	額 (円)	%	組合数	額 (円)	%
総 計	629	146	313,311	149	808,227	2.58	172	781,534	2.49
E 製造業計	326	107	314,230	109	797,462	2.54	123	773,985	2.46
食料品	11	1		1			1		
飲料・たばこ・飼料	7	1		1			1		
繊維工業	1	1		1			1		
木材・家具・装備品	3								
パルプ・紙・紙加工品	4								
印刷・同関連業	5	1		1			1		
化学工業	39	13	335,621	12	925,535	2.76	14	931,119	2.77
石油・石炭製品	3	1		1			1		
プラスチック製品	7	1					1		
ゴム・皮革製品	7	6	304,292	5	756,919	2.49	5	747,758	2.46
窯業・土石製品	12	3	275,874	4	740,878	2.69	4	754,403	2.73
鉄鋼業	10	4	240,832	7	515,212	2.14	8	508,744	2.11
非鉄金属	7	3	281,161	1			3	550,349	1.96
金属製品	21	6	291,981	9	749,711	2.57	9	665,859	2.28
はん用機械器具	10	2	319,346	2	811,665	2.54	2	683,530	2.14
生産用機械器具	20	8	277,643	9	714,387	2.57	10	694,726	2.50
業務用機械器具	18	5	313,870	5	829,896	2.64	5	808,757	2.58
電子部品・デバイス・電子回路	18	6	341,499	6	771,328	2.26	7	776,395	2.27
電気機械器具	35	10	332,320	7	819,397	2.47	11	788,086	2.37
情報通信機械器具	21	6	321,012	6	840,764	2.62	8	702,143	2.19
輸送用機械器具	63	29	304,060	31	836,681	2.75	31	827,039	2.72
その他	4								
非製造業計	303	39	310,613	40	828,977	2.67	49	797,996	2.57
A 農業・林業	1								
C 鉱業	1			1			1		
D 建設業	11	3	326,935	2	850,158	2.60	4	818,256	2.50
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9								
G 情報通信業	29	6	312,000	6	797,490	2.56	8	797,652	2.56
H 運輸業計	69	12	268,733	12	718,294	2.67	11	712,235	2.65
鉄道業	12	4	290,500	4	845,410	2.91	4	846,213	2.91
道路旅客運送業	20	5	254,566	3	675,190	2.65	3	618,255	2.43
道路貨物運送業	22	2	259,541	3	607,350	2.34	2	407,936	1.57
倉庫業	5	1		1			1		
運輸に附帯するサービス業	10			1			1		
I 卸売・小売業	54	6	331,694	5	583,906	1.76	7	541,764	1.63
J 金融・保険業	29	3	298,804	3	732,585	2.45	3	717,493	2.40
K 不動産・物品賃貸業	2								
L 学術研究、専門・技術サービス業	34	7	312,915	9	1,085,397	3.47	12	1,083,973	3.46
M 宿泊・飲食サービス業	9	1		1			1		
N 生活関連サービス業	4								
O 教育、学習支援業	10						1		
P 医療、福祉	16								
Q 複合サービス事業	17								
R サービス業	8	1		1			1		
規 1,000人以上	263	60	319,359	57	851,671	2.67	75	816,140	2.56
模 300～999人	137	39	283,745	42	699,426	2.46	43	668,605	2.36
別 299人以下	216	41	264,793	44	613,228	2.32	48	588,686	2.22

注1: 回答組合数が1の場合の数値は非表示

注2: 企業規模による分類が不可能な組合があるため、組合数の合計は一致しない